

特定原産地証明書発給事業の収支状況

2022年4月1日～2023年3月31日

日本商工会議所
(単位:円)

科 目	2022年度決算額
手数料収入	1,296,280,850
手数料収入	1,296,280,850
システム改修引当金	119,605,732
システム改修引当金取崩収入	119,605,732
年度内収入計(A)	1,415,886,582
事業費	1,114,963,819
人件費	739,066,515
会議費	0
研修費	1,056,599
印刷費	10,537,154
通信運搬費	13,181,926
OA関連費	219,786,605
業務委託費	70,021,520
管理費	141,503,639
事務所費(家賃・共益費)	98,061,980
図書資料費	1,848
備品消耗品費	42,774,430
旅費交通費	665,381
退職給与引当金	4,460,525
退職給与引当金繰入額	4,460,525
システム改修引当金	70,000,000
システム改修引当金繰入額	70,000,000
年度内支出計(B)	1,330,927,984
年度内収支差額(A-B)	84,958,598
前年度繰越金	331,885,837
次年度繰越金(前年度繰越金+年度内収支差額)	416,844,435

注1) 本発給事務は、日本商工会議所が発給機関の指定を受け、全国28商工会議所内に
日商事務所を設置して、一元的な発給体制を構築。

注2) 発給件数は407,875件(メキシコ:5,192件、マレーシア:18,239件、チリ:3,224件、
タイ:92,688件、インドネシア:52,785件、ブルネイ:2件、アセアン:23,640件、フィリピン:7,859件、
スイス:4,146件、ベトナム:26,069件、インド:59,527件、ペルー:282件、オーストラリア:4,711件、
モンゴル:372件、RCEP:109,139件)。

注3) OA関連費の用途は、発給システムサーバー費・改修費、データ交換ゲートウェイ導入費 など。

注4) 業務委託費の用途は、システム管理・保守費、データ交換アドバイザー料 など。